

施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	藤岡 善光	63-7909 (人権・男女共同参画推進室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	1	人権尊重

1. 施策の基本方針 **Plan**

・一人ひとりが尊厳をもって生きることのできる心豊かな「人権尊重都市 名張市」の実現を目指します。
 ・部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指し、あらゆる場で人権・同和教育を推進します。
 ・人権センターなどの関係団体と連携し、人権まちづくりの実現に向けた人材育成等に努めます。
 ・いのちの大切さや平和の尊さを学ぶとともに、国際理解や地球市民としての自覚を深めるなど、平和教育を進めます。

2. 目標

○重点目標 **Plan**

・「人権尊重都市 名張市」実現のためさまざまな機会を捉え人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識の高揚を図ります。
 ・持続可能な人権教育推進のための、体制づくり、人づくり、ネットワークづくりに取り組みます。
 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会等との連携を密にして、特に人権のまちづくりや人権学習推進のリーダーとなる人材育成に努めます。
 ・地域における福祉の向上、児童生徒の学力保障、人権啓発推進の拠点施設である隣保館、教育集会所の管理運営の効率化と機能強化を図ります。

○目標達成に向けた課題 **Plan**

・人権問題を「特別な問題」あるいは「学習対象」として狭義に捉えるのではなく、市民が自らの生活課題とさまざまな人権課題を重ね合わせることができるような人権教育・啓発の推進と、地域課題を人権の視点で捉える人権のまちづくりを担う人材の育成が重要と考えます。
 ・各中学校区において研修会が充実し、小中の児童・生徒・教職員間の連携が進みましたが、今後は中学校区を越えた共通理解を念頭に交流範囲を拡大する必要があります。
 ・隣保館・教育集会所における各種事業の企画、立案、実施にあたっては地域の実態を的確に把握する必要があります。職員には地元の信頼獲得と円滑なコミュニケーション能力が求められます。

<行政評価委員会からの意見>
 意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan Do**

施策指標（目標）の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	66.0	-	-	68.0	0%
	成果	64.0	63.8	61.0	64.6	62.1		
地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】 (回)	目標	-	-	420	-	-	680	100%
	成果	83	398	448	649	916		
人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	130	-	-	210	100%
	成果	21	90	135	383	408		
人権・同和教育問題企業研修会の参加企業（事業所）数【延べ値】 (社)	目標	-	-	650	-	-	1,040	55%
	成果	130	445	521	578	630		
隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	10,090	-	-	16,470	100%
	成果	1,970	10,074	12,329	15,048	17,815		
人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	1,520	-	-	2,480	100%
	成果	302	1,200	2,147	3,340	4,791		

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・要請に応じて地域、学校、職場へ人権教育主事・社会同和教育指導員を派遣し、人権学習会の講師及び人権教育推進に関する指導助言等を行い、学校・社会両分野における人権教育・啓発を推進しました。
 ・「部落問題を考える小学生のつどい」「中学校ヒューマンライツ」の取組により、市内小中学生が人権を通してつながるきっかけを提供しました。
 ・隣保館・教育集会所においては運営審議会の開催や事業参加者アンケートの実施などにより、地域実態の的確な把握に努め、事業内容への反映に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・市が実施する人権啓発関連事業の企画立案や効果検証のため、各種団体代表者等で構成する「人権啓発まちづくり事業推進会議」を年間4回開催しました。
 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会が実施する人材育成事業の企画立案に参画・支援しました。
 ・名張市人権センターが将来的に持続可能な人権団体として自立できるよう、引き続き組織及び事務局機能の強化に向けた支援を行いました。
 ・各中学校区の「人権教育推進協議会」活動の活性化を図ると共に、地域と学校が連携して子どもを支援するネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情を育み、学習意欲の向上へとつなぐ取組の一翼を担いました。
 ・隣保館運営審議会を開催し、事業計画や事業効果についてさまざまな意見をいただきました。
 ・「新しい公」事業で地域のコーラスグループが取組んだ「非核平和コンサート」は、市内中学校3校で開催され、事業目的を達成しました。
 ・人権のまちづくりを進めるための教育・啓発、人材育成、人権相談、調査研究、各分野での活動を効果的・効率的に推進することを目的に、名張市人権センターに「人権のまちづくり推進委託事業」を委託しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 19 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域 づくり組 織等との 連携・協 働	事務事 業シ ート での 今後 の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1020	人権啓発事業	人権・男女共同参画推進室	839	686	B	実践している	継続(改善)	B	B
1021	人権週間事業	人権・男女共同参画推進室	310	324	B	実践している	継続(改善)	B	B
1025	非核平和事業	総務室	170	170	B	実践している	継続(現行)	—	—
1033	戦没者追悼式経費	生活支援室	639	671	B	該当しない	継続(改善)	—	—
1066	隣保館運営費	人権・男女共同参画推進室	3,369	3,583	B	実践している	継続(改善)	B	B
1068	教育集会所運営費	人権・男女共同参画推進室	1,225	1,157	B	実践している	継続(改善)	B	B
1190	人権教育推進のための調査研究事業	学校教育室	164	173	A	該当しない	継続(現行)	A	B
1219	人権のまちづくり推進委託事業	人権・男女共同参画推進室	2,388	2,388	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3008	人権・同和教育推進協議会運営補助金	人権・男女共同参画推進室	972	972	A	実践している	継続(改善)	A	A
3009	人権センター運営交付金	人権・男女共同参画推進室	1,260	1,260	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3014	春季慰霊祭事業補助金	健康福祉政策室	432	432	—	実践している	継続(現行)	—	—
3037	同和対策補助金	人権・男女共同参画推進室	413	3,636	B	実践している	継続(現行)	B	C
5006	隣保館管理費	人権・男女共同参画推進室	4,481	5,418	B	実践している	継続(改善)	B	B
5008	教育集会所管理費	人権・男女共同参画推進室	770	735	B	実践している	継続(改善)	B	C
5154	地域環境改善事業	人権・男女共同参画推進室	2,266	1,891	B	実践している	継続(改善)	C	C

6020	人権推進費	人権・男女共同参画推進室	247	252	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
6070	人権政策総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	1,803	1,784	B	該当しない	継続(改善)	B	B
6071	人権政策総務費	人権・男女共同参画推進室	3,606	3,594	B	実践している	継続(改善)	B	C
6117	社会教育総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	4,822	4,833	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
合計(単位:千円)			30,176	33,959					
小計(うち、一般会計分)			30,176	33,959					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・「人権尊重・差別解消」への取組意欲を示す数値が下降(64.6%→62.1%)し、目標数値(68.0%)には及びませんでした。 ・企業研修会への参加企業数の減少傾向が課題です。 ・人権センターの組織機能強化のための連携・支援を行い、「人権のまちづくり推進委託事業」の効率的・効果的な実施を図るとともに、各種事業への参加者の増加と満足度の向上に貢献しました。 ・学校人権・同和教育分野では各中学校区の人権教育推進協議会活動が充実し、小中の連携の中で実践的調査・研究を進めました。 ・人権教育主事、社会同和教育指導員が、市内3つの高校と1つの特別支援学校が各校内に設置した人権教育推進協議会に参画し、県立校における人権教育・啓発の推進に寄与しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活で生起する具体的な課題を、さまざまな人権課題と結びつけることで、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題として考え、課題解決に取り組めるよう、内容や手法に工夫を加え人権教育・啓発を進めます。 ・企業研修会については、名張市人権・同和教育推進協議会企業部会運営委員との連携を強化し、企業側の学習ニーズや課題意識の的確な把握に努めるとともに、研修手法、開催時期(時間帯や曜日も含め)の検討も進め、より多くの企業の参加を得られるものとします。また、事前に実施する企業訪問を研修会に準じる取組と位置付け、内容充実を図ります。 ・人権教育・啓発については、人権教育主事・社会同和教育指導員を有効に活用し、市民が人権問題を自らの生活に関わる問題と捉えられるように内容や手法を工夫し、市内全域、全小中学校での推進を図ります。 ・学校人権・同和教育の分野では、中学校区を越えた全市に活動の範囲を拡大し理解をより深めていきます。また、これまで教育委員会学校教育室において指導主事が担当していた「小中学校人権・同和教育推進委員会」事務局業務を、平成26年度より人権教育主事(人権・男女共同参画推進室併任)が担うこととなり事務量は増大しましたが、学校教育分野と社会教育分野との緊密な連携に努めます。 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会との連携をさらに強化し、人権学習や人権まちづくりの推進リーダーとなる人材育成を進めます。 ・隣保館・教育集会所においては管理経費のさらなる削減に努めるとともに、「地域の拠点施設」から「市の拠点施設」をめざし、事業内容の充実に努めます。また、施設の管理運営委託あるいは指定管理者制度への移行については、視察等による先行自治体における事業実施効果の研究と共に、方向性を含め地元関係者と十分協議します。
